

真庭商工会景況調査

平成 25 年 1～3 月期



旧遷喬小学校（真庭市鍋屋）

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel.0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 25 年 1～3 月期の現状 平成 25 年 4～6 月期の見通し
調査時期	平成 25 年 4 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	29 社	40 社	31 社	
経営組織別	法人	個人		
	61 社	39 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

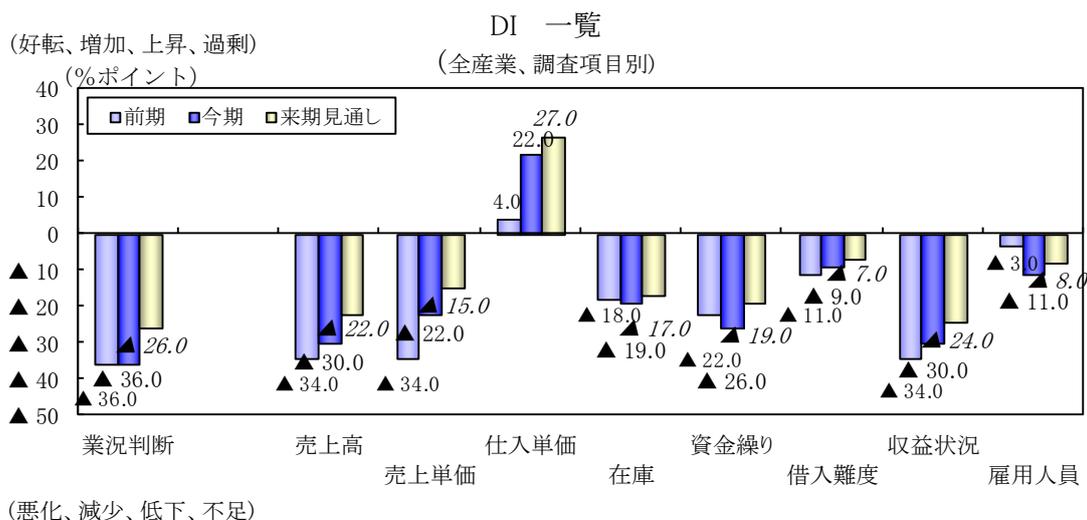
概況

平成 25 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲36.0 となり、前期比横ばいとなった。底堅い個人消費に支えられたサービス業は大幅に改善したものの、取引先の海外シフトなどから製造業の改善は小幅にとどまり、売上が低調となった建設業と卸小売業は悪化した。

円安を背景に仕入単価が上昇傾向の中、卸小売業を除き、売上単価は大幅に改善、収益状況 DI は改善した。一方、売上高 DI は建設業が低下、卸小売業は横ばいとなり、全産業では小幅の改善にとどまった。「民間需要の停滞」が経営の問題として最も多く、需要不足が続く。業種別にみると、サービス業は一部の飲食店、旅館、理美容店が堅調で改善した。製造業は、機械関連は不振ながら、内需関連は好調であった。卸小売業は、家電、燃料販売などが依然として低調であった。建設業は公共工事の減少などで業況は悪化した。

先行き平成 25 年 4～6 月期は、売上高をはじめ全ての DI で改善が見込まれる中、業況判断 DI は 10.0 ポイントと大幅な改善となる見通しである。

全国や岡山県全体では、円安や経済対策の効果などで、非製造業を中心に底堅さが増しており、景気は下げ止まっている。今後は、生産を中心に持ち直しの動きが広がる見通し。真庭地域においては、他地域とは異なり、建設業が不振で業況感は足踏みした。もっとも、内需は底堅く推移しており、今後は持ち直しに向かうとみられる。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	32.0
2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	10.0
3位	官公庁の需要の停滞	8.0

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	31.0
2位	経費の削減	17.0
3位	競合他社との差別化	15.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
24/7～9	 ▲ 48.0	 ▲ 56.0	 ▲ 20.0	 ▲ 60.0	 ▲ 56.0
10～12	 ▲ 36.0	 ▲ 40.0	 ▲ 32.0	 ▲ 44.0	 ▲ 28.0
25/1～3	 ▲ 36.0	 ▲ 36.0	 ▲ 44.0	 ▲ 48.0	 ▲ 16.0
4～6	 ▲ 26.0	 ▲ 4.0	 ▲ 36.0	 ▲ 44.0	 ▲ 20.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	▲20以上 0未満	▲40以上 ▲20未満	▲60以上 ▲40未満	▲60未満

(製造業)

平成 25 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲36.0 と前期比 4.0 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。売上高 DI、収益状況 DI がともに 2 期連続で上昇、売上単価 DI が 4 期ぶりに上昇するなど業況判断 DI は改善した。機械関連は不冴えながら、内需関連の一部で需要が持ち直しつつある。

(建設業)

平成 25 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲44.0 と、前期比 12.0 ポイント低下し、3 期連続で悪化した。売上単価 DI が 3 期ぶりに改善したものの、仕入単価 DI も 3 期ぶりに上昇し、収益状況 DI は▲44.0 と低水準となったほか、売上高 DI が 2 期ぶりに悪化し、業況判断は悪化した。また、雇用人員 DI は依然として不足超で、人手不足が続いている。

(卸小売業)

平成 25 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲48.0 と、前期比 4.0 ポイント低下し、2 期ぶりに悪化した。円安などから仕入単価 DI が 20 ポイントと大幅に上昇する一方、売上単価 DI が低下するなど、業況感は悪化した。家電小売店や燃料小売業は業況の悪化が続いている。収益状況 DI と売上高 DI は横ばいとなっている。

(サービス業)

平成 25 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲16.0 と、前期比 12.0 ポイント上昇と大幅に改善、調査開始以来最高となった前回は上回った。仕入単価 DI は上昇したが、売上単価 DI が 2 期連続で上昇、収益状況 DI は 3 期連続で改善した。一部の飲食店・旅館、理美容店が堅調で、業況感は持ち直している。

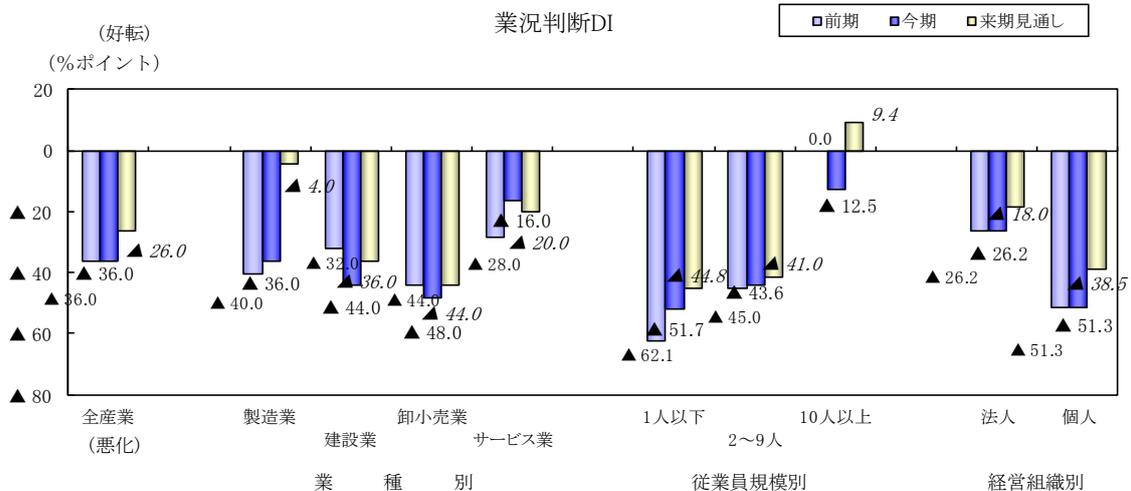
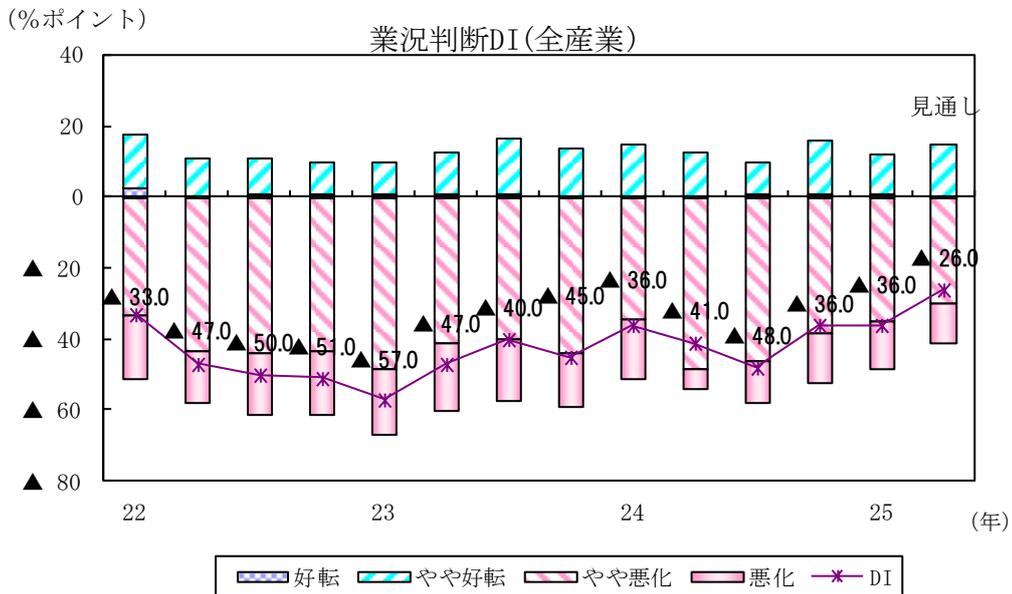
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

業況判断DIは横ばい

平成25年1～3月期の業況判断DIは▲36.0となり、前期比横ばいとなった。業種別にみると、製造業、サービス業はそれぞれ2期連続で改善したものの、建設業は3期連続で、卸小売業は2期ぶりに悪化した。サービス業は12.0ポイント上昇の▲16.0となり、調査開始以来最高となった前回を上回った。一方、建設業は12.0ポイント低下の▲44.0となり、2年ぶりの低水準となった。従業員規模別にみると、1人以下では10ポイント以上の改善となったが、2～9人はほぼ横ばい、10人以上は悪化した。経営組織別にみると、法人、個人とも横ばいとなった。

先行き平成25年4～6月期は10.0ポイント上昇の▲26.0と、引き続き持ち直す見通しである。

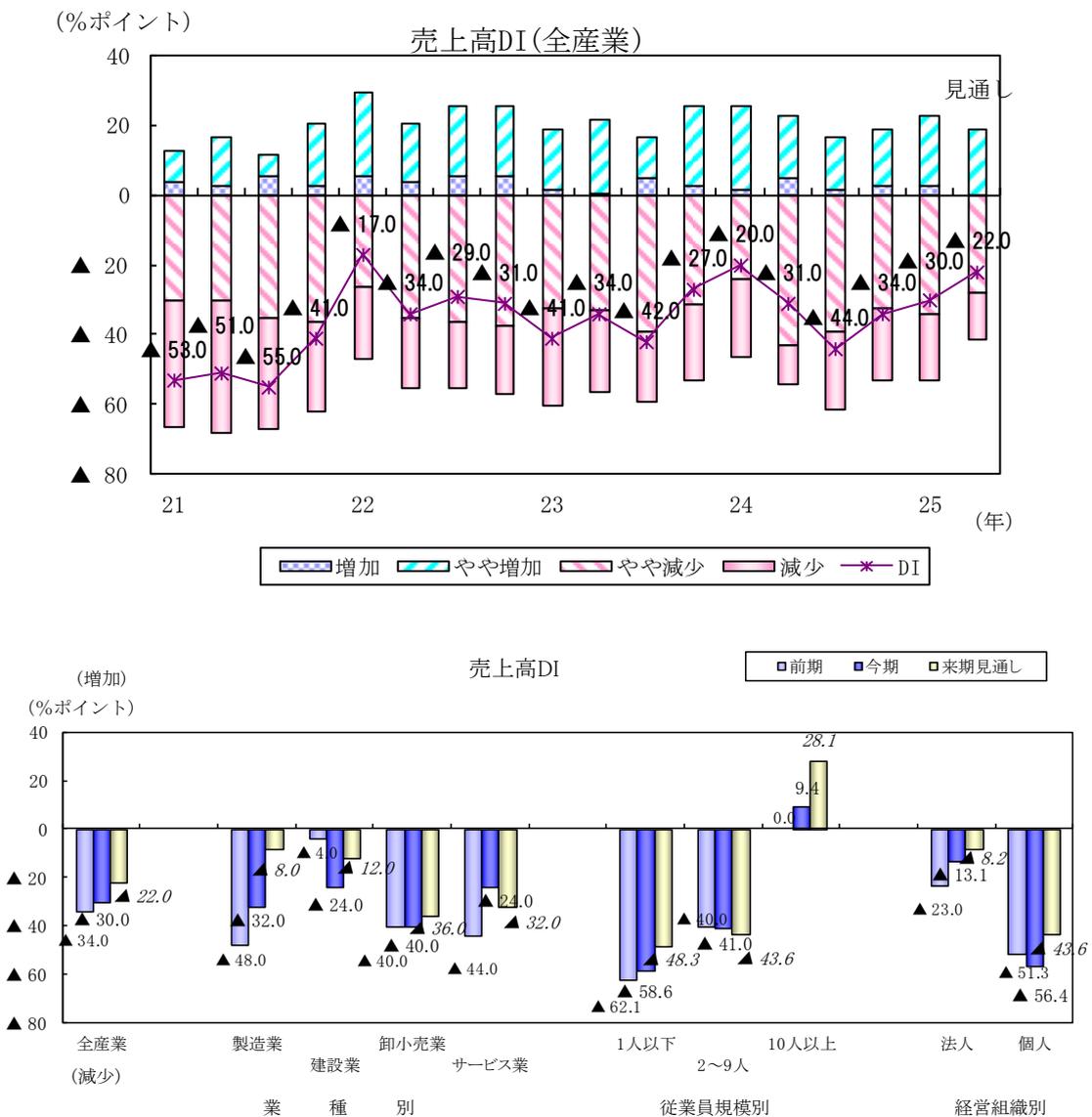


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、2期連続で改善

平成25年1~3月期の売上高DIは▲30.0と、前期比4.0ポイント上昇した。売上の低迷状況を脱しつつある。業種別にみると、卸小売業は横ばい、建設業は2期ぶりの低下で20.0ポイントと大幅に低下した。一方、製造業は16.0ポイント、サービス業は20.0ポイントとそれぞれ大幅に上昇した。製造業、サービス業の上昇は2期連続。もともと、製造業は▲32.0、サービス業は▲24.0とまだ水準は低い。従業員規模別にみると、1人以下、10人以上が上昇、2~9人はわずかに低下した。10人以上は24年1~3月期以来1年ぶりにプラスに転じた。経営組織別にみると、法人は上昇、個人は低下した。

先行き平成25年4~6月期は、8.0ポイント上昇の▲22.0と、売上高は持ち直す見通しである。

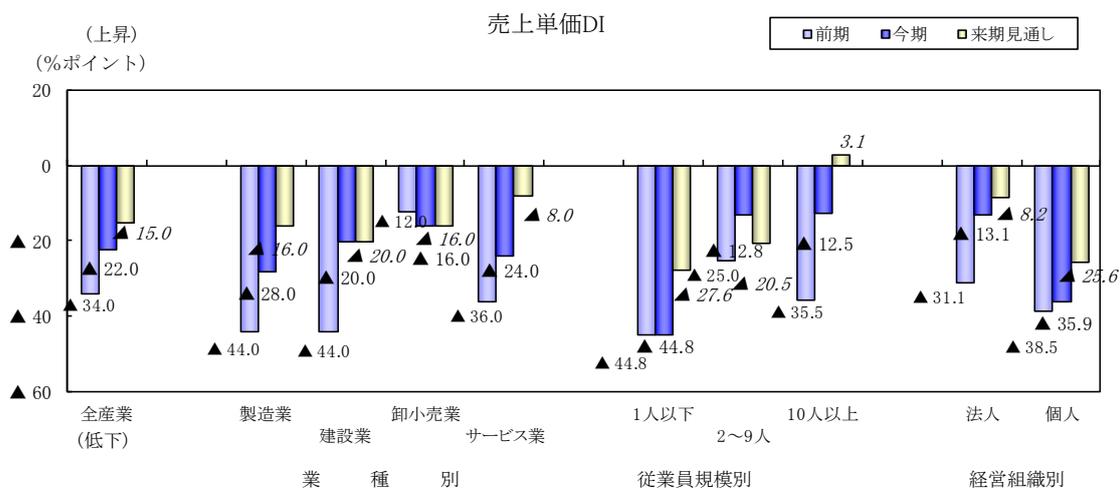
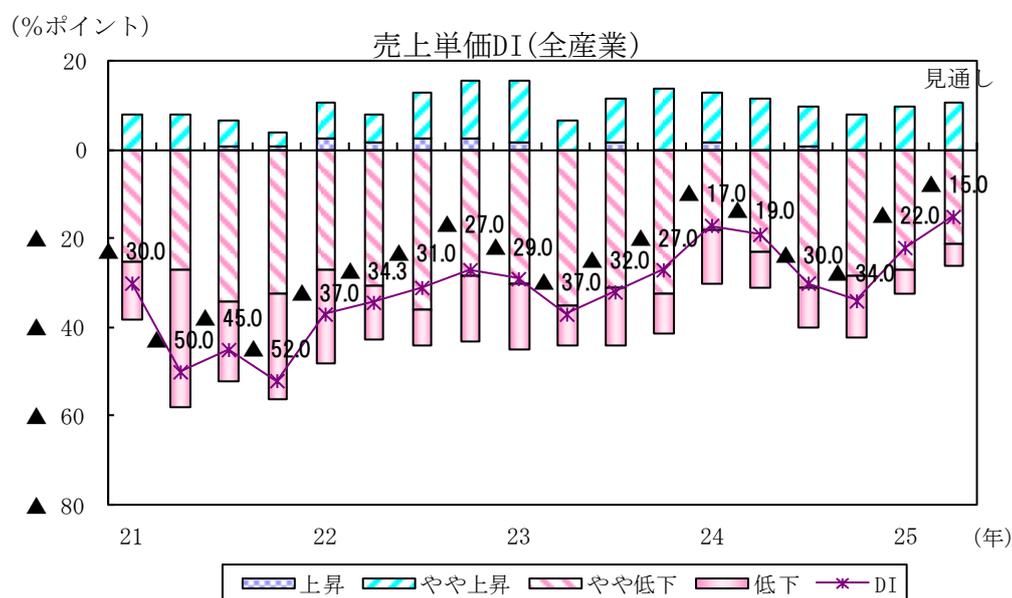


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、4期ぶりに改善

平成25年1~3月期の売上単価DIは▲22.0となり、前期比12.0ポイント改善した。改善は4期ぶりで、売上単価の低下の拡大に歯止めがかかった。業種別にみると、卸小売業は3期ぶりに悪化したものの、製造業は4期ぶりに、建設業は3期ぶりに、サービス業は2期連続で改善した。製造業は16.0ポイント、建設業は24.0ポイント、サービス業は12.0ポイントとそれぞれ大幅に上昇した。従業員規模別にみると、1人以下は前回同様調査開始以降最悪水準で横ばいながら、2~9人、10人以上は改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善した。

先行き平成25年4~6月期は▲15.0と7.0ポイントマイナス幅が縮小、調査開始以降最も高い水準となり、売上単価は改善する見通しである。

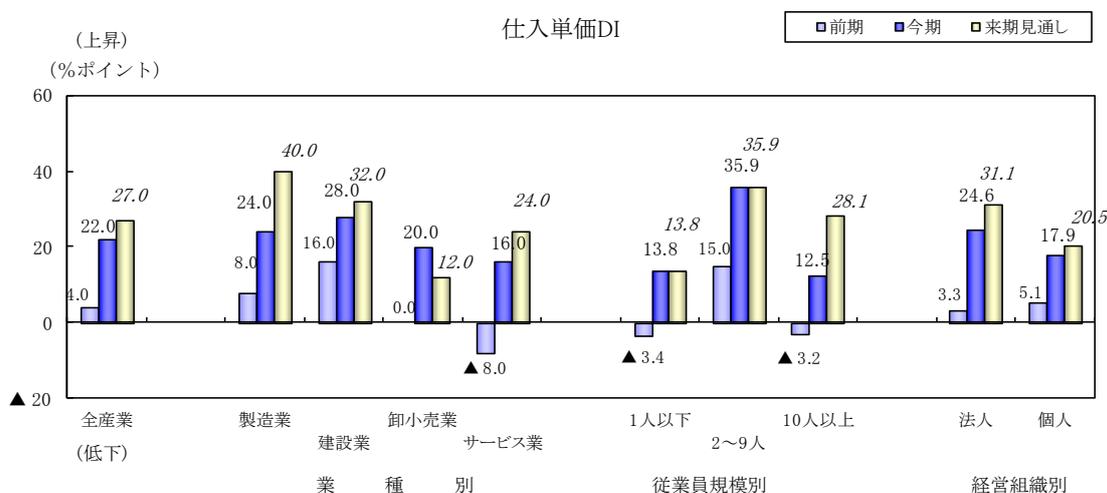
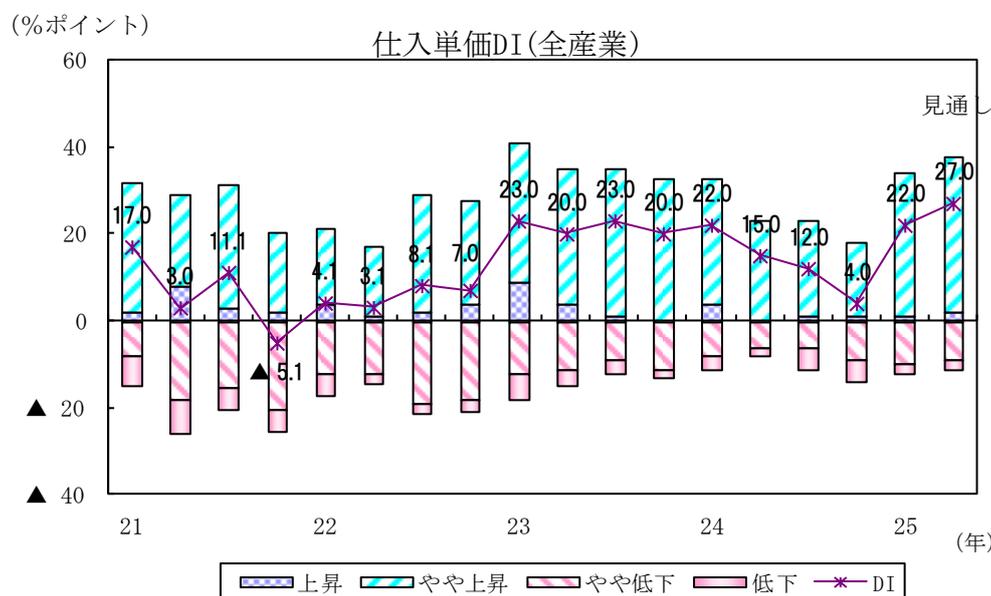


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、4期ぶりに上昇

平成25年1~3月期の仕入単価DIは22.0と前期比18.0ポイント上昇した。上昇は4期ぶり。落ち着きつつあった仕入単価は円安などを背景に上昇の動きが広がった。業種別にみると、全ての業種で上昇した。製造業は16.0ポイント、建設業は12.0ポイント、卸小売業は20.0ポイント、サービス業は24.0ポイント、それぞれ大幅に上昇した。製造業は3期ぶりに、建設業は2期ぶりに、卸小売業は2期連続で、サービス業は4期ぶりに上昇、サービス業が2期ぶりにプラスに転じた。従業員規模別にみると、すべての規模で上昇した。10人以上は2期ぶりにプラスに転じた。経営組織別にみると、法人、個人ともに上昇した。

先行き平成25年4~6月期は5.0ポイント上昇の27.0となり、仕入単価の上昇の動きが広がる見込みである。

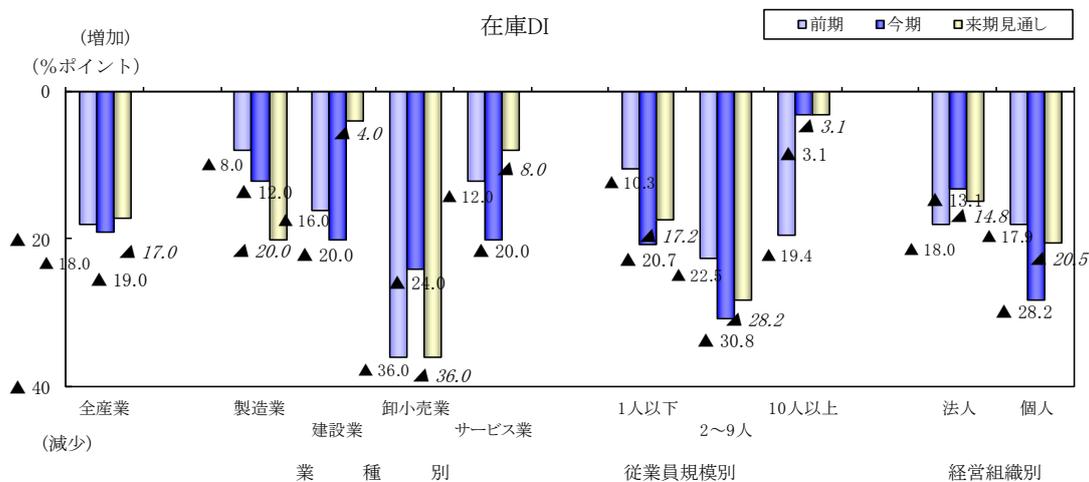
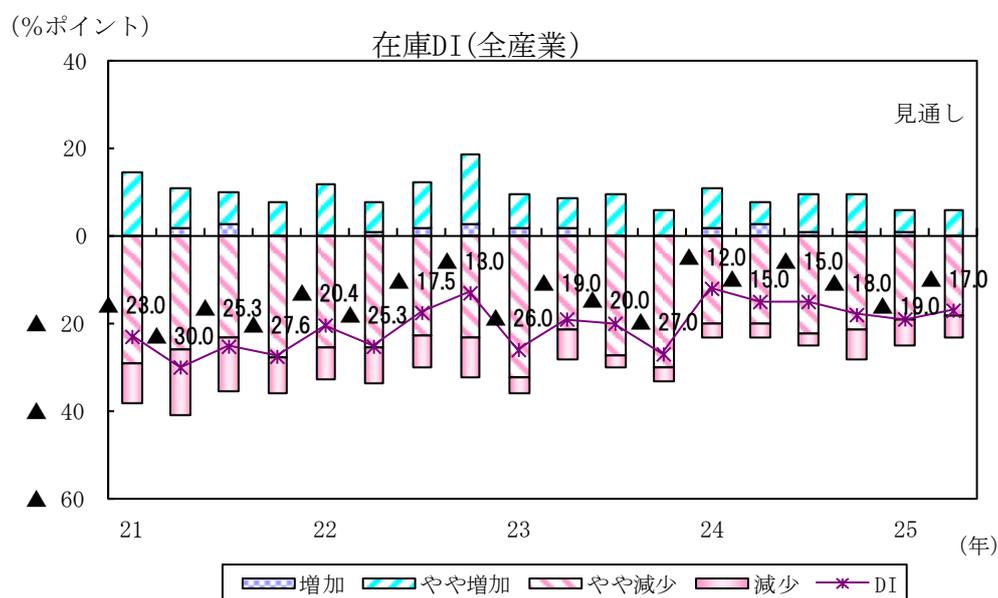


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、2期連続低下

平成25年1~3月期の在庫DIは▲19.0となり、前期比1.0ポイント低下した。在庫動向は減少基調が続いている。業種別にみると、卸小売業は2期ぶりに上昇したが、製造業は2期連続で、建設業、サービス業は2期ぶりにそれぞれ低下した。卸小売業は12.0ポイントと大幅に上昇した。一方、製造業、建設業は4.0ポイント、サービス業は8.0ポイントそれぞれ低下した。従業員規模別にみると、10人以上では16.3ポイントと大幅に上昇したものの、1人以下、2~9人は低下した。経営組織別にみると、法人は上昇、個人は低下した。

先行き平成25年4~6月期は2.0ポイント上昇の▲17.0と5期ぶりの上昇見込みで、在庫抑制の動きが緩和する見通しである。

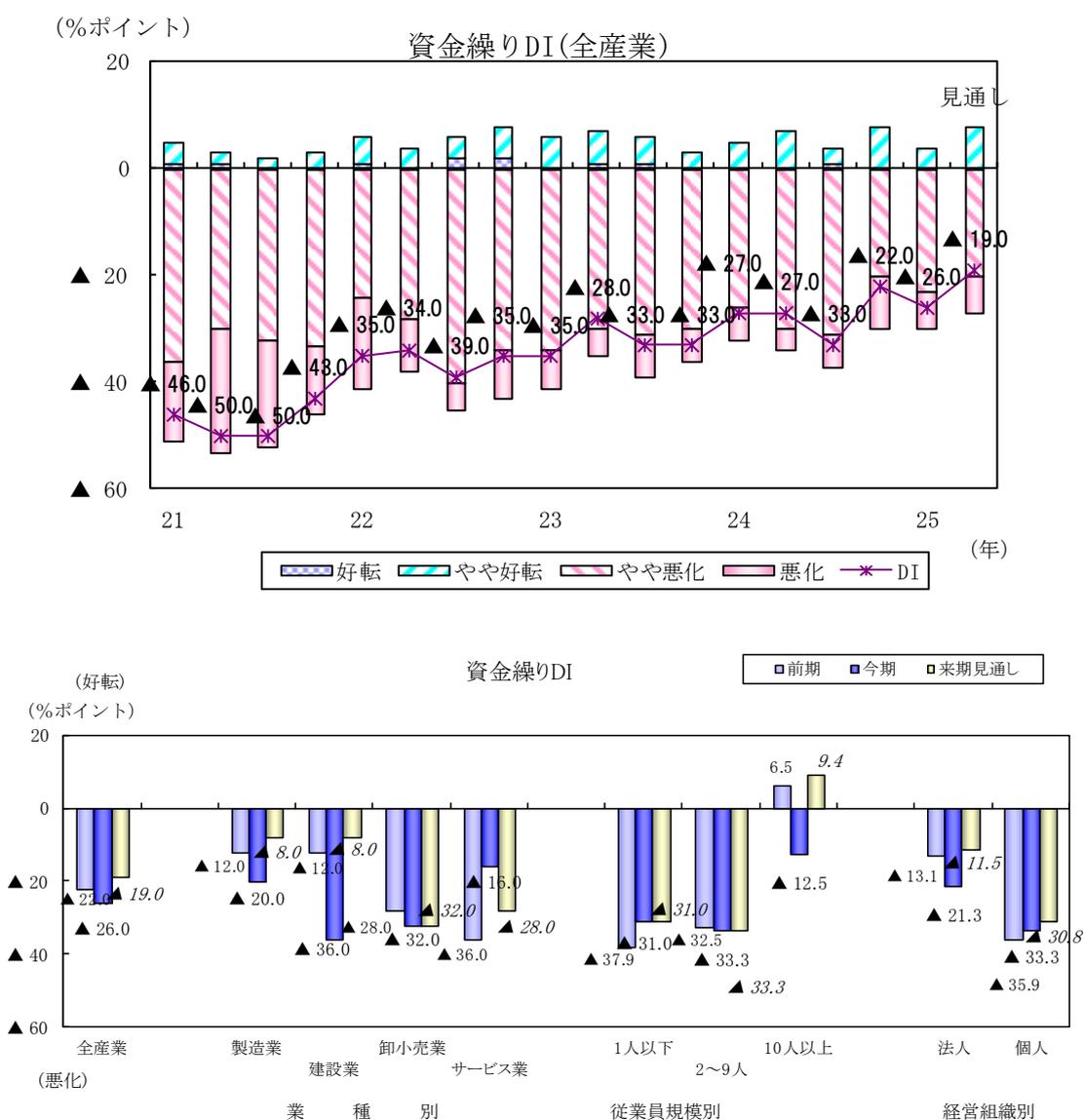


f) 資金繰り

資金繰りDIは、2期ぶりに悪化

平成25年1～3月期の資金繰りDIは前期比4.0ポイント悪化し、▲26.0となった。悪化は2期ぶり。もっとも資金繰りは持ち直し基調にある。業種別にみると、サービス業は2期連続で改善したものの、製造業、建設業は2期ぶりに、卸小売業は3期ぶりに悪化した。製造業は8.0ポイント、建設業が24.0ポイント、卸小売業は4.0ポイントそれぞれ悪化した。サービス業は20.0ポイント改善した。従業員規模別にみると、1人以下は改善したものの、2～9人、10人以上は悪化、10人以上はマイナスに転じた。経営組織別にみると、法人は悪化、個人は改善した。

先行き平成25年4～6月期は7.0ポイント上昇の▲19.0と調査開始以降最も高い水準となり、資金繰りは改善する見込みである。

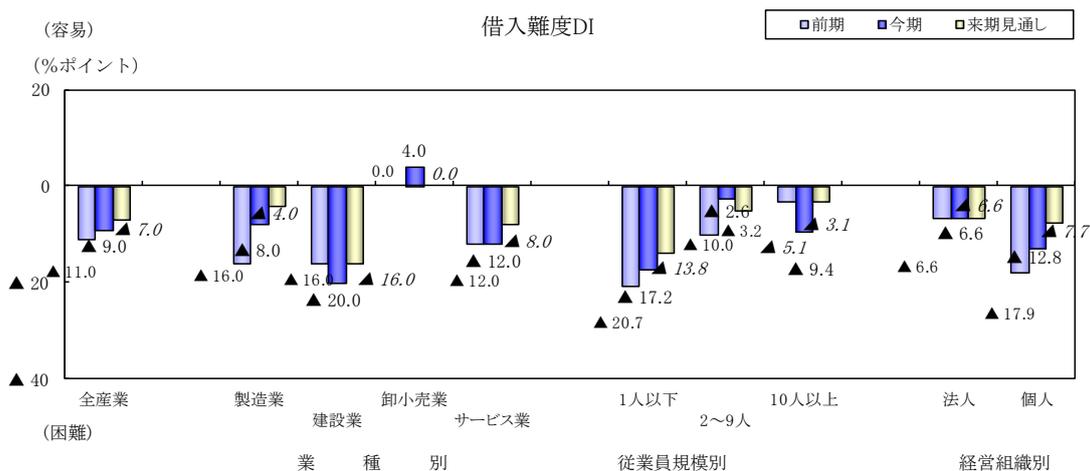
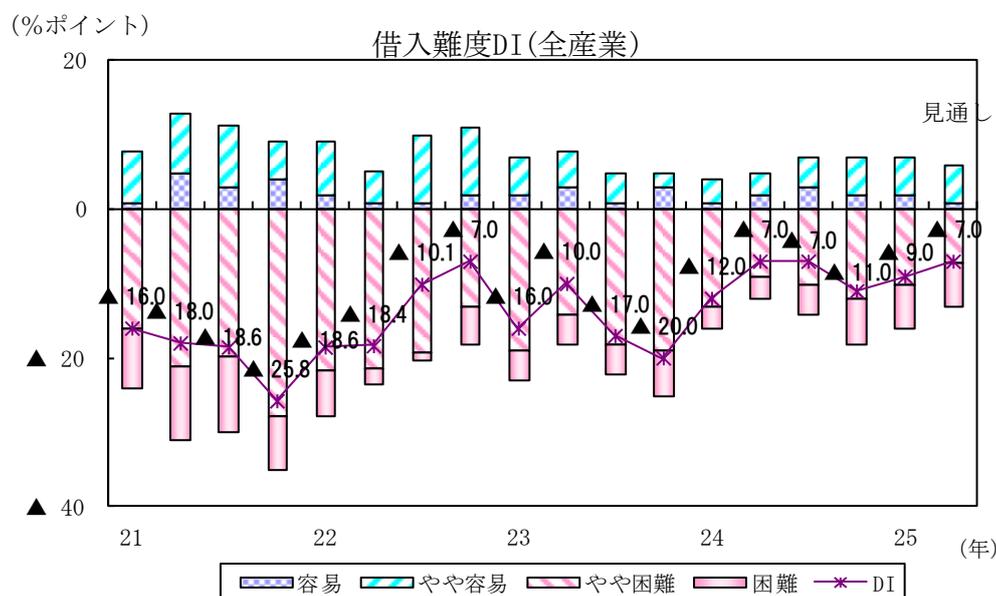


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、3期ぶりに改善

平成25年1~3月期の借入難度DIは前期比2.0ポイント上昇の▲9.0となり、3期ぶりに改善、困難超幅が縮小しつつある。業種別にみると、建設業は2期ぶりに悪化したものの、サービス業は横ばい、製造業は4期ぶりに、卸小売業は3期ぶりにそれぞれ改善した。建設業が4.0ポイント低下、製造業が8.0ポイント、卸小売業は4.0ポイントそれぞれ上昇した。従業員規模別にみると、10人以上は悪化したものの、1人以下、2~9人は改善した。経営組織別にみると、法人は横ばい、個人は改善した。

先行き平成25年4~6月期は2.0ポイント改善の▲7.0と調査開始以降最も高い水準となることを見込んでいる。

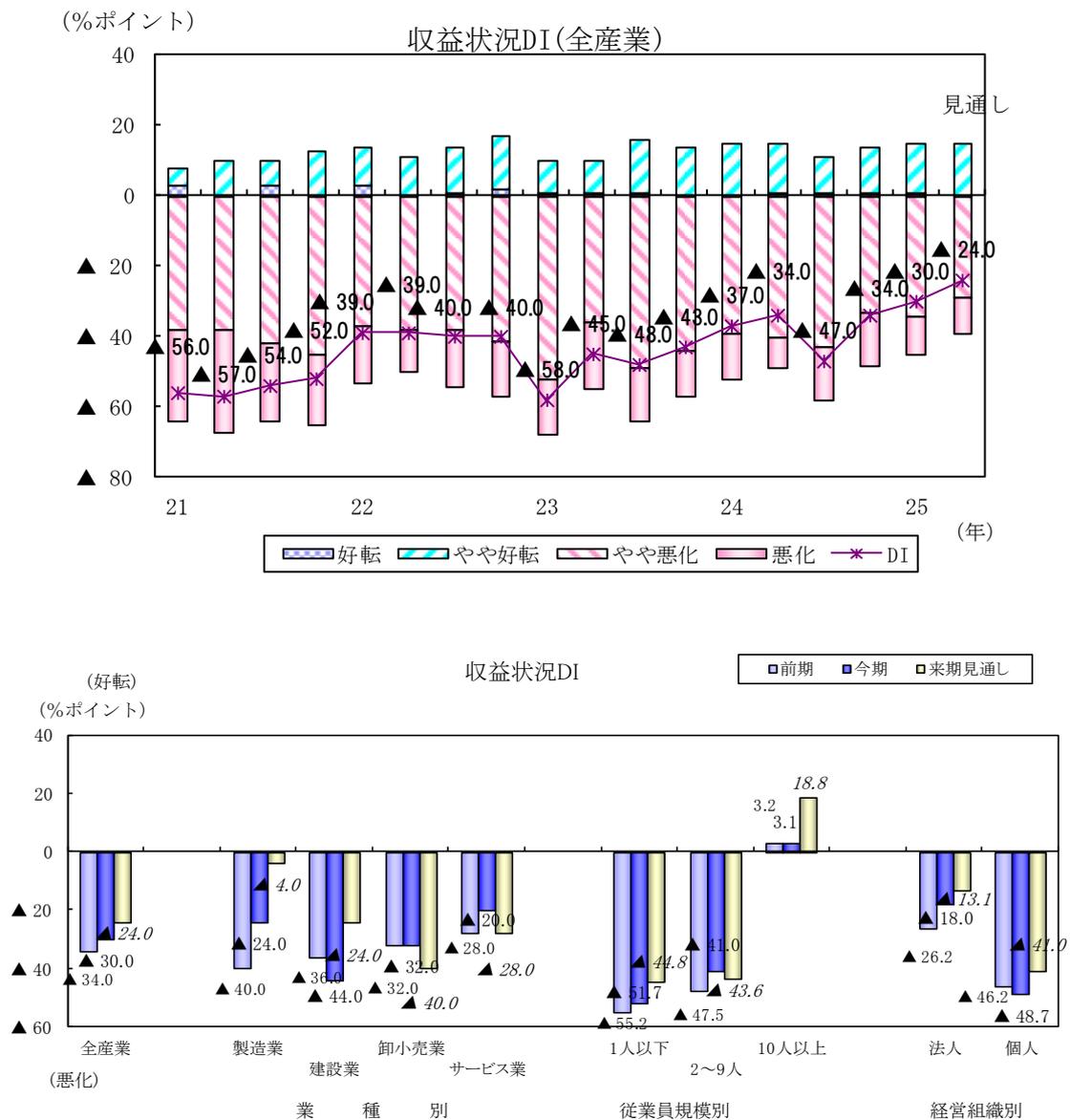


h) 収益状況(経常利益)

収益状況DIは、2期連続で改善

平成25年1~3月期の収益状況DIは▲30.0となり、前期比4.0ポイント改善し、調査開始以降最も高い水準となった。収益状況は緩やかに持ち直している。業種別にみると、建設業が2期ぶりに悪化、卸小売業が横ばいとなった。一方、製造業は2期連続、サービス業は3期連続でそれぞれ改善した。製造業が16.0ポイント、サービス業が8.0ポイント上昇した。建設業は最低水準に近づく一方、製造業とサービス業は調査開始以降最も改善した水準となった。従業員規模別にみると、10人以上は横ばいながら、1人以下、2~9人は改善した。経営組織別にみると、法人は改善、個人は悪化した。

先行き平成25年4~6月期は6.0ポイント改善の▲24.0と調査開始以降最も高い水準を更新することを見込んでいる。

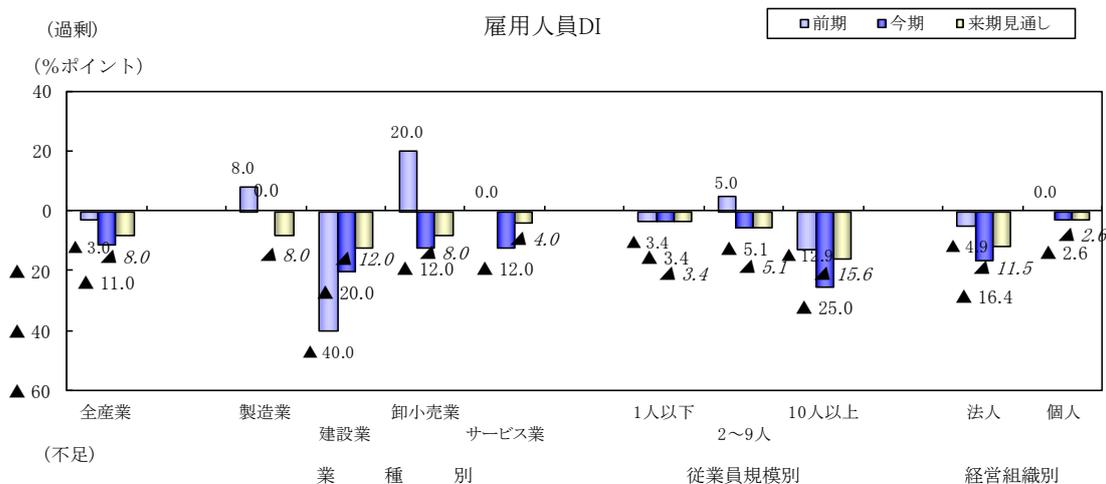
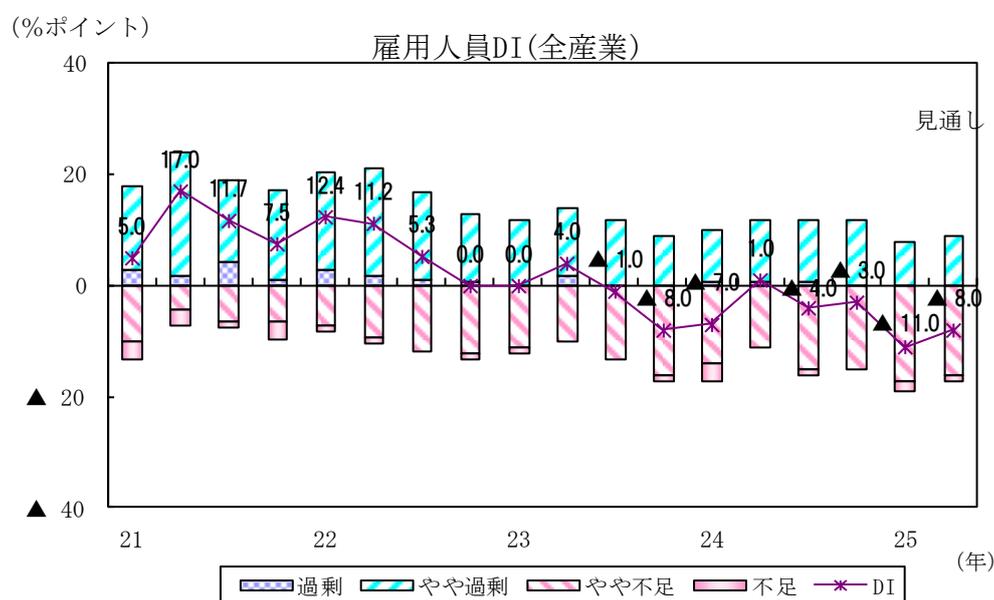


i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、不足超が拡大

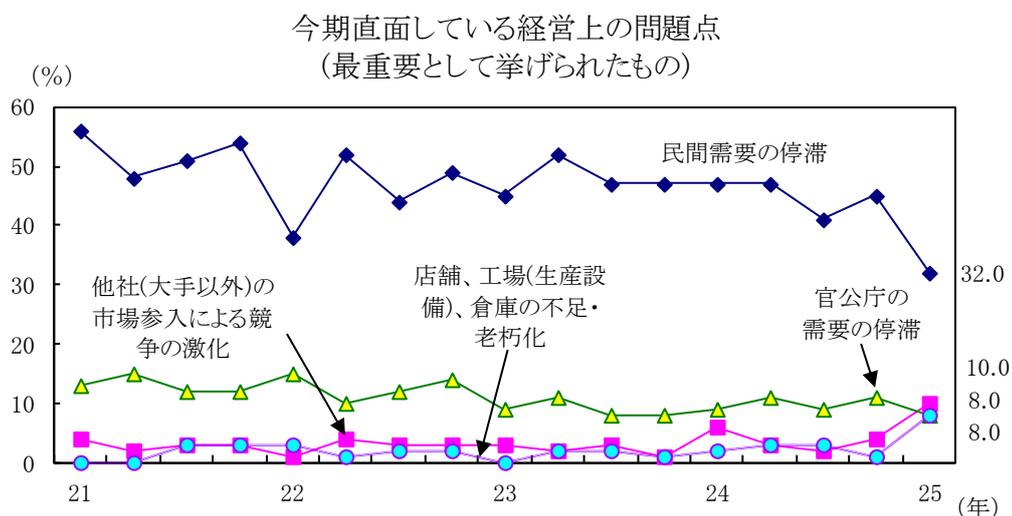
平成 25 年 1～3 月期の雇用人員 DI は▲11.0 となり、前期比 8.0 ポイント低下、不足超幅が拡大した。不足超が拡大するのは 2 期ぶり。人員の不足感が強まっている。業種別にみると、建設業は 20.0 ポイントと大幅に不足超幅が縮小した。一方、卸小売業は過剰超から不足超に転じ、変化幅は 32.0 ポイントと大幅な変動となった。製造業は過剰超が解消、サービス業は不足超に転じ、製造業が 8.0 ポイント、サービス業は 12.0 ポイントとそれぞれ変動した。従業員規模別にみると、1 人以下は横ばい、10 人以上は不足超幅が拡大、2～9 人は過剰超から不足超に転じた。経営組織別にみると、法人は不足超幅が拡大、個人は不足超に転じた。

先行き平成 25 年 4～6 月期は▲8.0 と不足超幅が縮小する見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(32.0%)が最多となった。2位には「他社(大手以外)の市場参入による競争の激化」(10.0%)、3位には「店舗、工場(生産設備)、倉庫の不足・老朽化」(8.0%)が初めて入った。業種別にみると、いずれの業種でも「民間需要の停滞」が最も多い。その他として「仕入先がない」「市場の激変」などが挙げられた。

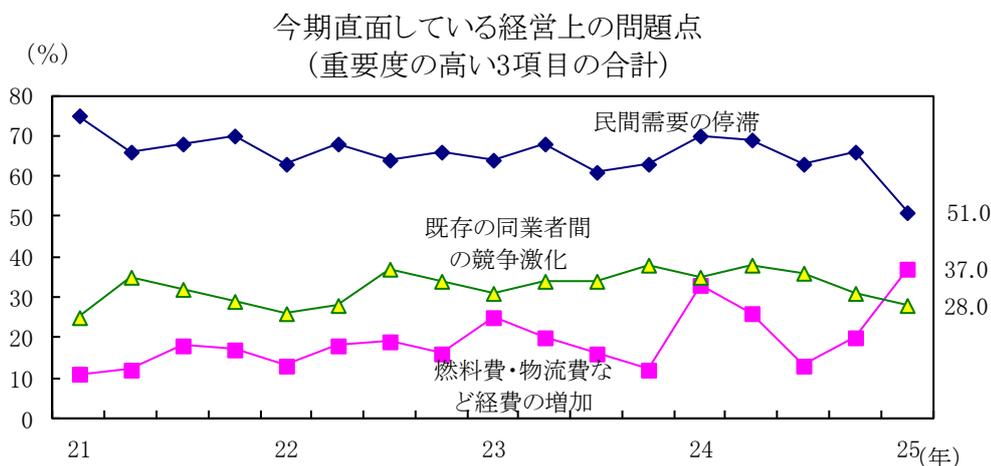


今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	32.0
	2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	10.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	24.0
	2位	店舗、工場(生産設備)、倉庫の不足・老朽化	16.0
	〃	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	16.0
建設業	1位	民間需要の停滞	20.0
	〃	官公庁の需要の停滞	20.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	40.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	44.0
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	44.8
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	13.8
2人～9人	1位	民間需要の停滞	35.9
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	10.3
10人以上	1位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	18.8
	2位	民間需要の停滞	15.6
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	27.9
	2位	官公庁の需要の停滞	11.5
	〃	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	11.5
個人	1位	民間需要の停滞	38.5
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	17.9

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものを見ると、最多は「民間需要の停滞」(51.0%)であり、「燃料費・物流費など経費の増加」(37.0%)が初めて2位となった。業種別でみると、建設業では「官公庁の需要の停滞」と「既存の同業者間の競争激化」が最多となった。その他の業種では「民間需要の停滞」が最多となった。製造業では「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」も最多となった。サービス業では「燃料費・物流費など経費の増加」も最多となった。



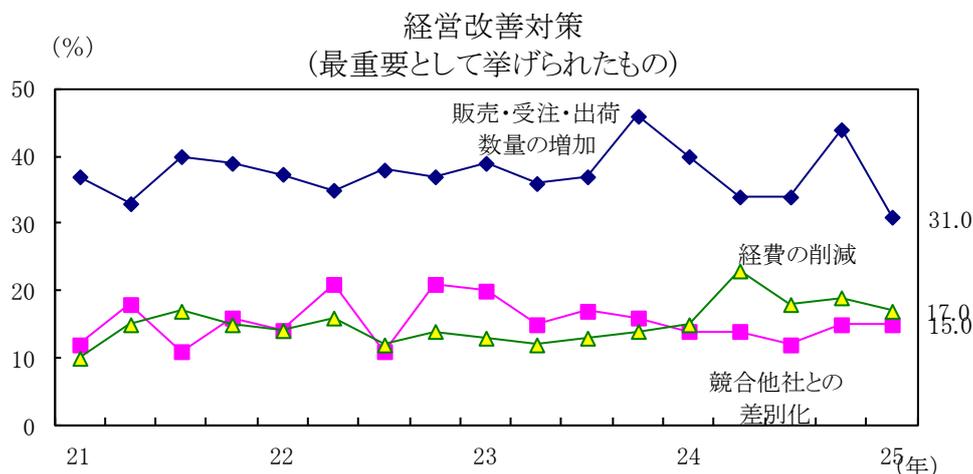
今期直面している経営上の問題点

重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	民間需要の停滞	51.0
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	37.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	44.0
	〃	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	44.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	48.0
	〃	既存の同業者間の競争激化	48.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	40.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	56.0
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	56.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	62.1
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	44.8
2人～9人	1位	民間需要の停滞	64.1
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	30.8
10人以上	1位	既存の同業者間の競争激化	37.5
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	37.5
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	45.9
	2位	既存の同業者間の競争激化	32.8
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	32.8
個人	1位	民間需要の停滞	59.0
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	43.6

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

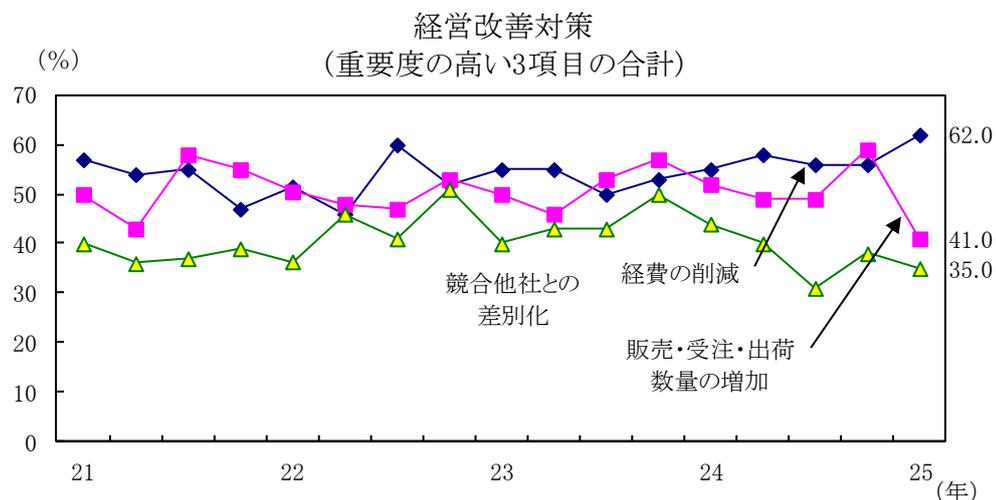
現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(31.0%)が最多であるが、前期比 13.0 ポイントの大幅な減少となった。次いで「経費の削減」(17.0%)が続いた。業種別にみると、製造業と卸小売業では「販売・受注・出荷数量の増加」が、建設業とサービス業では「経費の削減」が最多となった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策
最重要として挙げられたもの

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	31.0
	2位	経費の削減	17.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	2位	生産・販売設備の増強	16.0
建設業	1位	経費の削減	28.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
サービス業	1位	経費の削減	28.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
	〃	競合他社との差別化	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	27.6
	2位	競合他社との差別化	17.2
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	44.8
	2位	経費の削減	27.6
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	34.5
	2位	競合他社との差別化	17.2
	〃	経費の削減	17.2
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.1
	2位	経費の削減	19.7
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	23.1
	2位	競合他社との差別化	15.4

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「経費の削減」(62.0%)が2期ぶりに最多となった。6割以上となるのは22年7~9月期以来。「販売・受注・出荷数量の増加」(41.0%)が続いた。業種別にみると、全ての業種で、「経費の削減」が最多となった。2位には、卸小売業、サービス業では、「競合他社との差別化」が、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」が、建設業では「人材の育成」が挙げられた。



現在 (今後) 進めている (いく) 経営改善対策
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	経費の削減	62.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	41.0
業種別			
製造業	1位	経費の削減	56.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
建設業	1位	経費の削減	68.0
	2位	人材の育成	48.0
卸小売業	1位	経費の削減	64.0
	2位	競合他社との差別化	48.0
サービス業	1位	経費の削減	60.0
	2位	競合他社との差別化	44.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	62.1
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	37.9
	〃	競合他社との差別化	37.9
2人~9人	1位	経費の削減	66.7
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	48.7
10人以上	1位	経費の削減	56.3
	〃	人材の育成	56.3
経営組織別			
法人	1位	経費の削減	62.3
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	45.9
個人	1位	経費の削減	61.5
	2位	競合他社との差別化	41.0

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 大企業と中小企業の格差、拡大の調整期待（円安効果なし）